



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 京セラ  
コード番号 6971  
(URL http://kyocera.co.jp)

代表者 取締役社長 西口 泰夫  
問合せ先責任者 執行役員常務 財務統括部長 石田 秀樹

氏名 西口 泰夫  
TEL (075) 604-3500

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日

親会社名 京セラ株式会社 (コード番号:6971) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
米国会計基準採用の有無 有

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	600,562	15.9	62,092	175.3	67,253	167.7
15年 9月中間期	518,378	0.3	22,554	39.0	25,127	25.2
16年 3月期	1,140,814	-	108,962	-	115,040	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	42,549	170.1	226.94	226.85
15年 9月中間期	15,754	8.0	84.79	84.79
16年 3月期	68,086	-	364.79	364.78

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 582百万円 15年 9月中間期 1,729百万円  
16年 3月期 2,575百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 187,492,144株 15年 9月中間期 185,802,535株  
16年 3月期 186,642,680株  
3. 会計処理方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,785,505	1,180,941	66.1	6,298.63
15年 9月中間期	1,771,550	1,092,402	61.7	5,826.70
16年 3月期	1,794,758	1,153,746	64.3	6,153.83

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 187,491,883株 15年 9月中間期 187,482,238株  
16年 3月期 187,484,253株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	88,891	144,177	53,582	256,965
15年 9月中間期	28,510	5,163	16,112	299,160
16年 3月期	62,575	29,581	20,422	361,132

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 162社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 13社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,260,000	140,000	85,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 455円40銭

平成16年4月27日公表数値より変更ありません。

## 平成17年 3月期 中間決算概要 (連結)

(単位:百万円)

	平成 16年 9月 中間期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	平成 15年 9月 中間期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	増減率 (%)
売上高	600,562	518,378	15.9
営業利益	62,092	22,554	175.3
税引前中間純利益	67,253	25,127	167.7
中間純利益	42,549	15,754	170.1
為替レート(円):			
US\$	110	118	-
ユーロ	133	133	-
1株当たり中間純利益(円):			
- 基本的	226.94	84.79	-
- 希薄化後	226.85	84.79	-
設備投資額	28,631	27,458	4.3
減価償却費	27,296	28,933	5.7
研究開発費	27,432	23,804	15.2
総資産	1,785,505	1,771,550	-
株主資本	1,180,941	1,092,402	-
海外生産品売上高比率(%)	33.4	33.1	-
期末従業員数(名)	60,163	54,740	-

平成17年3月期 中間決算短信(連結)[米国会計基準]

平成16年10月28日

上場会社名 京セラ株式会社  
コード番号 6971

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 京都府



(URL http://www.kyocera.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 西口 泰夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 財務統括部長

氏名 石田 秀樹 TEL (075)604-3500

決算取締役会開催日 平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	600,562	(15.9)	62,092	(175.3)	67,253	(167.7)
15年9月中間期	518,378	(0.3)	22,554	(39.0)	25,127	(25.2)
16年3月期	1,140,814		108,962		115,040	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	42,549	(170.1)	226	94	226	85
15年9月中間期	15,754	(8.0)	84	79	84	79
16年3月期	68,086		364	79	364	78

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 582百万円 15年9月中間期 1,729百万円 16年3月期 2,575百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 187,492,144株 15年9月中間期 185,802,535株  
16年3月期 186,642,680株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,785,505	1,180,941	66.1	6,298 63
15年9月中間期	1,771,550	1,092,402	61.7	5,826 70
16年3月期	1,794,758	1,153,746	64.3	6,153 83

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 187,491,883株 15年9月中間期 187,482,238株  
16年3月期 187,484,253株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	88,891	144,177	53,582	256,965
15年9月中間期	28,510	5,163	16,112	299,160
16年3月期	62,575	29,581	20,422	361,132

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 162社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 13社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 1社 持分法 (新規) なし (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

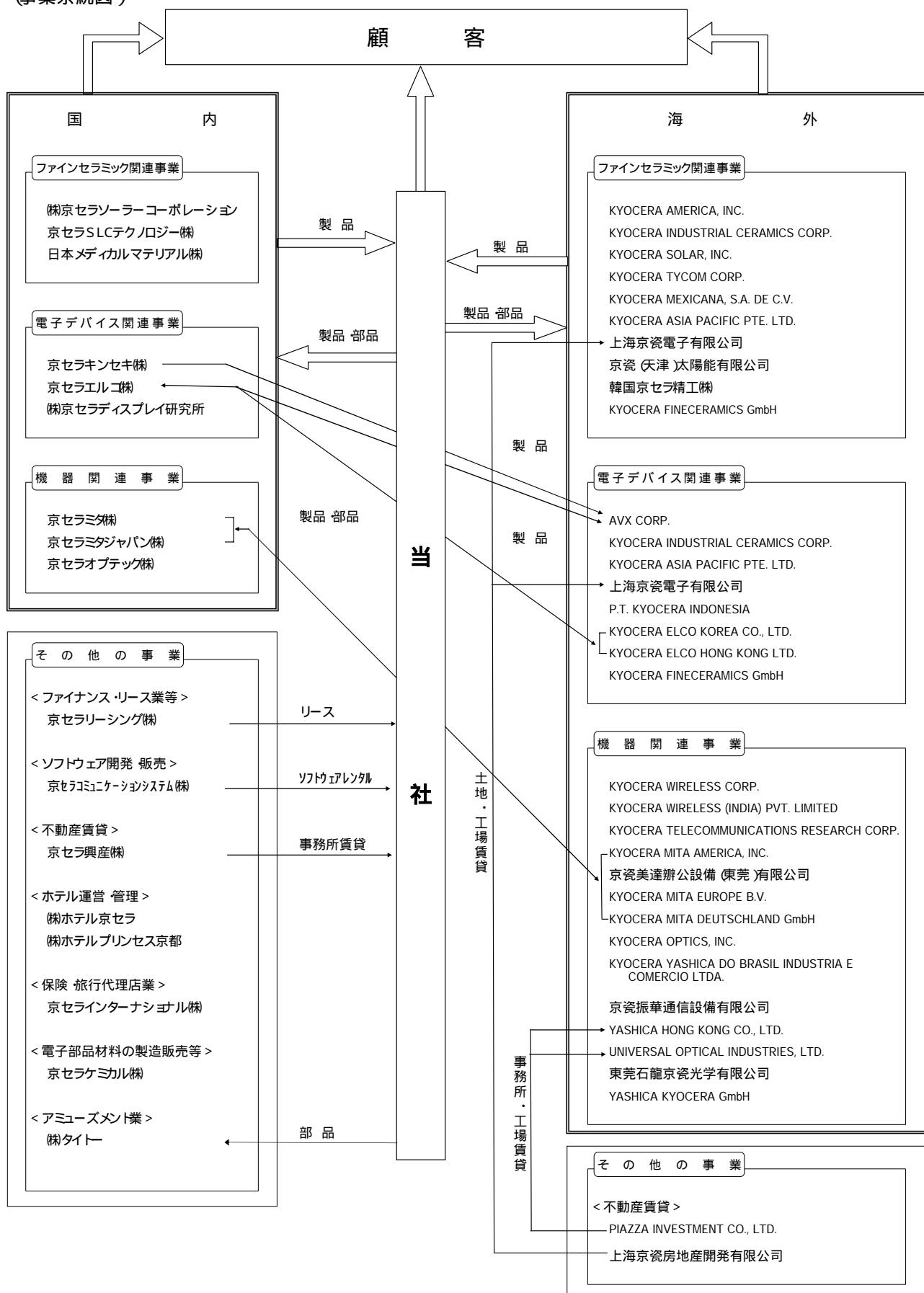
平成16年4月27日公表数値より変更ありません。

上記の予想につきましては、平成17年3月期 中間決算短信(連結)の16ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

# 企業集団の状況

京セラグループ連結

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社13社で構成されています。  
(事業系統図)



# 経営方針

## 1. 経営目標及び経営戦略

- 京セラグループは、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指しています。この経営目標を実現するための経営戦略として、「価値ある事業の多角化」を推進しています。京セラグループは、「価値ある事業の多角化」を継続的な拡大が見込まれる「通信情報」をはじめ、今後、飛躍的な市場成長の可能性を持つ「環境保全」と「生活文化」の合計3つの産業市場において、以下の基準と経営システムにより、事業を展開しています。

### 基準

「価値ある事業」とは、それぞれの事業が連結売上高税引前利益率15%以上を達成することであると考えています。また、経営資源を投入し、事業拡大を進める事業領域であるかどうかの判断基準は、「その事業が注力する市場に明確なニーズが存在し、かつその市場ニーズを現在保有している技術、あるいは将来獲得できる技術で捉えることができるかどうか」です。

### 経営システム

それぞれの事業状況を正確かつ迅速に把握できる独自の経営システムを運用しています。タイムリーな意思決定を行うとともに、事業間の相乗効果を最大限に追求してまいります。

- 事業の多角的な展開を進めることにより、変化の激しい経営環境下においても安定的かつ持続的な企業成長を目指してまいります。
- 事業の多角化を成功させる重要な経営資源は技術力であり、技術力を徹底して高度化、専門化することにより応用分野の拡大(多角化)を図っています。これにより、急速な社会の変化による多種多様な市場ニーズに迅速に対応してまいります。また、営業力及びブランド認知についても事業拡大のための重要な経営資源と位置づけ、これらの強化に努めています。
- 拡大する事業と再編を行うべき事業を明確にし、「価値ある事業」及びその可能性がある事業に対し積極的に経営資源を投入してまいります。
- 新事業や新市場開拓に積極果敢に挑戦するためには健全な財務体質が不可欠であるため、財務体質を良好に維持してまいります。

## 2. 具体的な経営方針

### < 経営資源効率重視の経営 >

- 「価値ある事業」及びその可能性がある事業を選択し、資源を集中してまいります。さらに、それぞれの事業が市場競争に打ち勝つため、技術力、営業力をはじめとした京セラグループの経営資源との融合により新市場、新技術を創造し、それぞれの事業でマーケットリーダーとしての地位を確立するため、必要と判断すれば外部の経営資源の活用も積極的に行ってまいります。
- 具体的な事業の計画立案、実行、統制に関する意思決定権限を統括事業部・事業部に与え、経営の意思決定のさらなる迅速化を図ってまいります。
- 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ってまいります。

## &lt; 連結重視の経営 &gt;

- ・ 統括事業部・事業部とグループ会社との連携を一層強化し、相乗効果を追求することにより、連結ベースでの各事業セグメントの収益性の向上を図ってまいります。
- ・ 各事業のグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造、販売体制を構築してまいります。

## &lt; 株主価値を重視した経営 &gt;

- ・ 株主価値(時価総額)を高めるため、将来にわたる利益、キャッシュ・フローの最大化を追求し、投下資本に対する収益率の向上を進めてまいります。
- ・ ストックオプション制度を京セラグループの経営幹部に導入し、経営幹部が株主、投資家の皆様と視点を共有して株主価値の向上に努めてまいります。

## 3.利益配分に関する基本方針

- ・ 京セラ株式会社(以下「当社」)は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努めるとともに、無償交付や株式分割による実質的な増配を積極的に実施してまいりました。今後も、1株当たり利益やキャッシュ・フローの最大化に努め、その結果をもとに総合的な判断により、安定配当を基本として配当金額を決定したいと考えています。
- ・ 将来にわたり収益向上を図ることが株主の皆様の期待に応え、株主価値を高めることにつながると確信しています。「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」の実現に向けて、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場においてマーケットリーダーを目指します。そのために今後も積極的に新事業、新市場の開拓及び新技術の開発を進めるとともに、必要と判断される場合は、外部の経営資源の獲得を進めます。既存の各事業の技術力や営業力を強化し、それぞれにおいて“勝つ構造”を作り上げるためには、一定の事業形態に固執することなく、グループ内の経営資源を結び付けた最適な事業形態を選択して機動的に編成してまいります。この経営戦略を遂行するためには、健全で安定した財務体質は極めて重要であり、内部留保を高水準に維持する方針です。

## 4.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

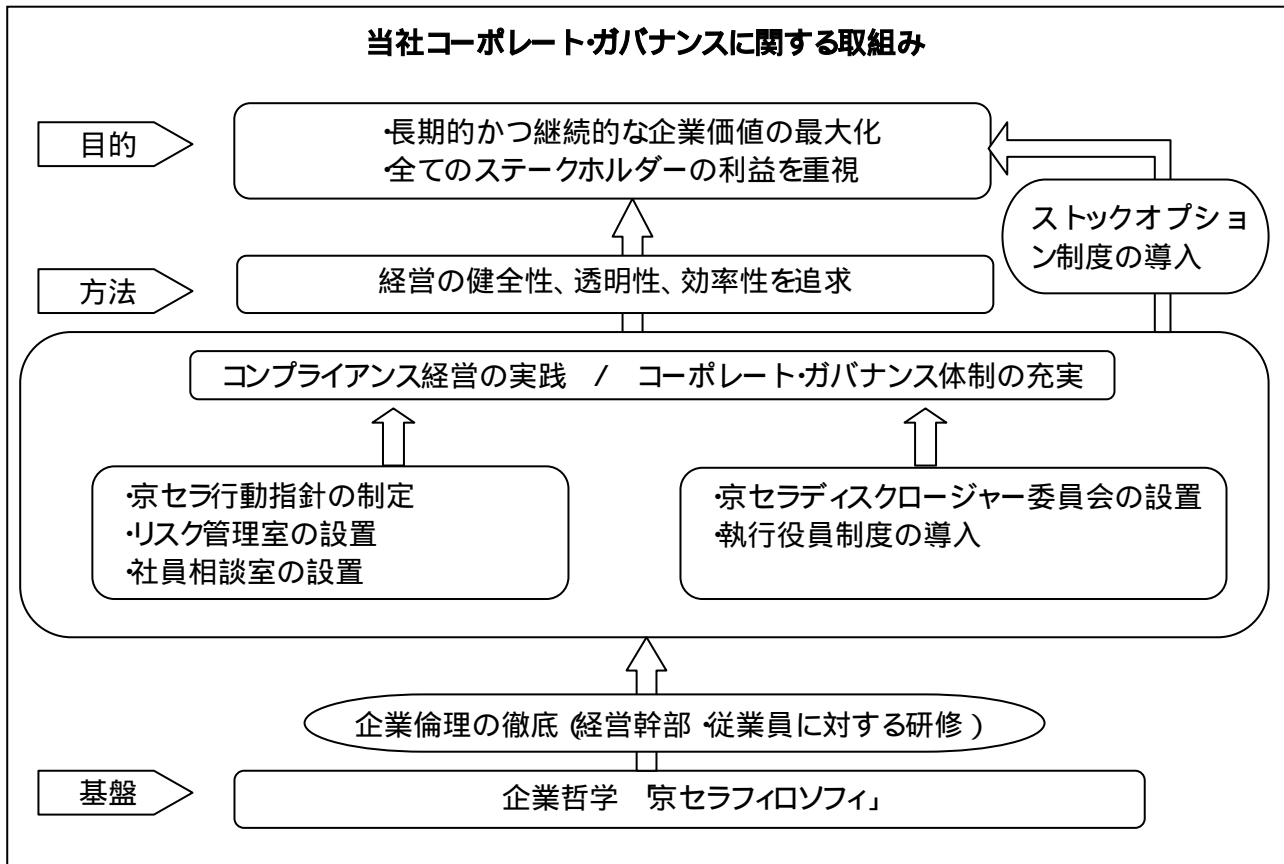
- ・ コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性と経営状況の透明性を維持し、かつ効率的な経営を遂行することで、株主の利益を守ることであると考えられています。この目的を達成するための京セラのコーポレート・ガバナンスは、京セラの経営の根幹となっている京セラフィロソフィに基づいています。
- ・ 京セラの創業者は、自らが培ってきた経営や人生の考え方を京セラフィロソフィとしてまとめ、これを経営幹部や社員に浸透させることを重要視してきました。京セラフィロソフィの内容は、経営の基本的理念から、日々の仕事の進め方まで、幅広い内容を含んでいます。その中では、「公正正大であること」、「ガラス張りでの透明性の高い経営を行うこと」、「経営資源を大切に無駄に使わないこと(経費の最小化)」などが強調されています。また、リーダーには特に厳しい倫理観が要求されており、たとえ小さなことでも公私混同することのないよう強く戒め、「会社の利益を第一義にすべき」としています。こうした内容は、上記のコーポレート・ガバナンスの目的と一致しています。
- ・ コーポレート・ガバナンスの目的を実現させるための鍵は、経営幹部や社員がどういった判断基準で業務を行うか、ということにあると考えます。京セラフィロソフィにおいては、「人間として何が正しいか」を物事の判断基準としています。このように、京セラフィロソフィは、普遍的な内容であるため、国

内、海外のグループ会社の経営幹部、社員に受け入れられているだけでなく、経営や人生を真剣に考える社外の多くの人々からも支持されています。

- ・ 京セラでは、京セラフィロソフィの浸透のため、新入社員の入社時研修や職場での日常的指導だけでなく、「京セラフィロソフィ教育」として平成 16 年 3 月期には、国内の経営幹部から責任者クラスまでの延べ 19,440 名に対して研修が実施され、平成 17 年 3 月期からは、一般社員向けの研修も開始されています。海外では平成 16 年 3 月期に、延べ 755 名のグループ経営幹部が研修を受けています。
- ・ また、京セラでは、京セラフィロソフィをベースとした、小集団を経営の単位とした「アメーバ経営」といわれる経営管理方式を採用しています。「アメーバ経営」のもたらす社員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が京セラの強さの源泉となっていると考えています。また、「アメーバ経営」における小集団の中では、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保され、効率性が徹底的にチェックされるシステムになっています。このため、京セラ全体においても、経営状況が健全に保たれ、株主の皆様の利益につながっていると考えています。
- ・ 一方、経営者とは別の立場から経営のチェックを行う体制も重要であると考えています。当社では、監査役制度を採用しており、取締役会の経営意思決定、経営陣の業務執行を監査役会がチェックする体制を整えています。4名の監査役のうち2名が社外監査役です。また、経営の執行と監督を分離し、経営の効率性をさらに高めるため、執行役員制度を実施しています。当社の取締役は 13 名であり、当社グループ会社の経営陣で当社の経営執行を直接担当していない 8 名の取締役を含んでいます。さらに、コンプライアンスの強化及び徹底については、リスク管理室を設置し、組織的、計画的に取り組んでいます。
- ・ 京セラフィロソフィを、当社の企業文化として大切にするとともに、経営者とは別の立場からの経営チェック体制を整えることで、株主の皆様が期待されるコーポレート・ガバナンスを達成していきたいと考えています。

【コーポレートガバナンスに関する取組み】

- ・ 当社のコーポレートガバナンスに関する取組みは下記のとおりです。





## 当中間期の経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の経営成績

#### (1) 経済及び事業環境

当中間期の国内経済は、製造業を中心に生産活動は活発で、輸出の増加、企業収益の改善、民間設備投資の拡大を背景に、景気は穏やかながら回復を見せました。世界経済は、米国経済が堅調な成長を維持し、また中国を中心とするアジアの景気拡大が牽引し、総じて拡大基調で推移しました。

当社の主要市場であるエレクトロニクス産業においては、カメラ付機種の普及により携帯電話端末の需要が伸び、またコンピュータ機器の生産も堅調に拡大しました。またデジタル家電では、オリンピック需要により薄型テレビやDVDレコーダーの需要が拡大しました。

#### (2) 連結業績

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
売上高	600,562	518,378	15.9
営業利益	62,092	22,554	175.3
税引前中間純利益	67,253	25,127	167.7
中間純利益	42,549	15,754	170.1
希薄化後1株当たり中間純利益(円)	226.85	84.79	-
US\$平均為替レート(円)	110	118	-
ユーロ平均為替レート(円)	133	133	-

#### 売上高の状況

当中間期は部品事業の売上が増加したことを主な要因として、前年同期に比べ増収となりました。

携帯電話端末やデジタル家電等エレクトロニクス機器の生産活動が好調に推移する良好な市場環境の下、ファインセラミック関連や電子デバイス関連等の部品事業は、出荷数量が拡大し、また部品価格の下落が緩やかなものに留まったことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

また機器関連事業においても、情報機器の新製品の投入効果や、米国での携帯電話端末の販売増、携帯電話端末向け光学モジュール事業等が売上に貢献したこと等により、前年同期に比べ増収となりました。

その結果、当中間期の京セラグループの売上高は、6,006億円と前年同期に比べ15.9%の増収となりました。

#### 利益の状況

部品事業を中心とした増収効果及び生産数量の大幅な増加による設備稼働率の向上に加え、前期までグループを挙げて推進してきた収益向上のための構造改革の効果が現れました。この結果、当中間期の営業利益は、前年同期に比べ395億円の増益となりました。税引前中間純利益及び中間純利益もそれぞれ、前年同期に比べ増益となりました。

#### 為替変動による収益への影響額

前年同期と比較して、米ドルの平均為替レートは8円の円高となりました。また、ユーロの平均為替レートは前年同期と比較して変動はありませんでした。これらの結果、米ドルに対する円高を中心として、邦貨換算後の売上高及び税引前中間純利益は、前年同期に比べそれぞれ約193億円、約29億円押し下げる影響を受けました。

## (3) 当中間期の経営施策

平成 16 年 4 月 1 日に、連結子会社であるキンセキ株式会社（以下「キンセキ」）と、水晶関連部品事業の再編に関する会社分割を実施し、キンセキの営業部門を当社の電子部品営業へ統合し、当社の水晶関連部品事業の製造部門をキンセキに移管しました。同日付でキンセキは京セラキンセキ株式会社（以下「京セラキンセキ」）へ社名を変更しました。

平成 16 年 4 月 1 日に、連結子会社である京セラ S L C テクノロジー株式会社（以下「K S T」）に、当社の有機材料部品事業を統合させる会社分割を実施しました。有機材料部品事業に関する経営リソースを K S T に集約して相乗効果を高めると共に、経営基盤の拡充により事業拡大を図っていきます。

平成 16 年 6 月 21 日、当社、カーライル・グループ（以下「カーライル」）、K D D I 株式会社（以下「K D D I」）、ディーディーアイポケット株式会社（以下「D D I ポケット」）の 4 社は、K D D I の子会社である D D I ポケットの事業を、当社とカーライルのコンソーシアムが買収することで合意しました。

本合意により平成 16 年 10 月、当社は D D I ポケットの事業を承継する会社（以下「新会社」）に対し、30%を出資しました。当社は今後、国内の P H S 事業に対してのみならず、新会社と共同で海外市場の開拓を行い、P H S 関連事業の売上拡大を図っていきます。

平成 16 年 8 月、京都府綾部市で K S T の新工場建設に着工しました。当工場では、デジタル家電用のマイクロプロセッサやチップセットに用いる半導体用有機パッケージ及び高密度ビルドアップ基板を生産する計画で、平成 17 年 6 月の稼動開始を目指します。投資額は約 170 億円を予定しています。

平成 16 年 9 月 1 日、当社と株式会社神戸製鋼所は両社の医療材料事業を統合した新会社「日本メディカルマテリアル株式会社」を設立し、同日より事業を開始しました。両社の材料及び加工技術の融合により技術力の強化を図るとともに、開発・製造・営業部門の統合による相乗効果を発揮し、医療材料の専門会社としてグローバルな事業展開を目指します。

低迷を続ける光学精密機器事業を「価値ある事業」に再生するため、当中間期より構造改革に着手しました。具体的には、(a) カメラ事業の縮小均衡を図り、光学部品事業を拡大する (b) 海外販売体制を見直す の施策を柱として取り組みを開始しました。この構造改革実施に伴い、当中間期に構造改革費用として売上原価及び販管費に 19 億円を計上しました。

## (4) 連結事業セグメント別の業績

## 【事業セグメント別売上高】 (単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
ファインセラミック関連事業	151,986	119,399	27.3
電子デバイス関連事業	139,790	119,787	16.7
機器関連事業	265,597	241,372	10.0
その他の事業	56,193	45,735	22.9
調整及び消去	13,004	7,915	-
売上高計	600,562	518,378	15.9

## 【事業セグメント別事業利益】 (単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
ファインセラミック関連事業	24,399	11,322	115.5
電子デバイス関連事業	22,241	6,392	-
機器関連事業	7,136	10,274	30.5
その他の事業	6,160	4,755	29.5
事業利益計	59,936	19,959	200.3
本社部門損益	6,683	3,010	122.0
持分法投資損益	582	1,729	66.3
調整及び消去	52	429	87.9
税引前中間純利益	67,253	25,127	167.7

「その他の事業」に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、前期第3四半期より、本社部門損益に含めて開示しています。この変更に伴い、前年中間期の実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

## ファインセラミック関連事業

ファインセラミック部品では、半導体・液晶製造装置用部品を中心として、LED用サファイア基板等の需要が堅調に推移しました。半導体部品は、携帯電話やデジタル家電向け電子部品及びCCDやC-MOS等の撮像素子に使用するセラミックパッケージを中心に大幅に増加しました。また、太陽電池モジュールや切削工具等のセラミック応用品も大幅な増収となりました。

増収による効果に加え、総じて全ての部門においてコスト低減による生産性向上を図ることができたことにより、このセグメントは前年同期に比べ約2.2倍の大幅な増益となりました。

## 電子デバイス関連事業

電子部品の需要は好調に推移し、セラミックコンデンサや水晶関連部品を中心に幅広い製品群で売上が増加しました。また、京セラキンセキの売上が期初より寄与したことに加え、連結子会社AVX CORPORATION(以下AVX)も大幅に増収となりました。

事業利益については、増収や設備稼働率の向上、生産性の改善により増益となり、また前年同期に発生したAVXでの事業構造改革等の費用が当中間期には発生しなかったこともあり、前年同期の赤字から286億円の改善となりました。

## 機器関連事業

当セグメントは、情報機器の新製品が販売好調だったこと及び米国連結子会社KYOCERA WIRELESS CORP.の売上増により増収となりました。また、携帯電話端末向け光学モジュール事業の新規貢献により、光学精密機器の売上も増収となりました。

しかし、事業利益については、情報機器事業において主として売上の増加に伴い大幅な増益となったものの、光学精密機器事業における光学モジュール事業の立上げや、海外販売体制の見直し等の一時的費用が発生したこと、また通信機器事業において携帯電話端末

の単価が国内外で下落したことにより収益性が低下し、前年中間期に比べて減益となりました。

#### その他の事業

京セラケミカル株式会社(以下「京セラケミカル」)のフレキシブルプリント板及び半導体エポキシ封止剤の事業が好調に推移しました。また、データセンター事業、オプティマイズ事業と通信エンジニアリング事業が堅調だった京セラコミュニケーションシステム株式会社(以下「KCCS」)の業績も順調に推移し、これらを主因に当セグメントは増収増益となりました。

### (5) 連結受注高及び連結生産高の状況

当中間期の事業セグメント別の受注高及び生産高については「(4) 連結事業セグメント別の業績」の記載内容をご覧ください。

#### 【受注高】

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
ファインセラミック関連事業	154,926	124,173	24.8
電子デバイス関連事業	143,490	123,328	16.3
機器関連事業	271,453	281,920	3.7
その他の事業	58,267	49,024	18.9
調整及び消去	13,323	7,602	-
受注高計	614,813	570,843	7.7

#### 【生産高】

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
ファインセラミック関連事業	155,719	119,979	29.8
電子デバイス関連事業	146,503	118,454	23.7
機器関連事業	277,007	245,191	13.0
その他の事業	38,729	31,382	23.4
生産高計	617,958	515,006	20.0

### (6) 地域別連結売上高の状況

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
国内	227,772	211,276	7.8
米国	130,505	114,335	14.1
アジア	116,357	90,122	29.1
欧州	83,906	73,472	14.2
その他の地域	42,022	29,173	44.0
売上高計	600,562	518,378	15.9

#### 国内売上高

携帯電話端末向けやデジタル家電向けの部品、太陽光発電システムの売上増に加え、光学モジュールや、KCCSの通信エンジニアリング事業の売上が伸びたことにより、前年同期に比べ増収となりました。

## 米国向け売上高

携帯電話端末の販売増を主因として、部品事業も好調な需要拡大を背景に売上を伸ばしたことから、前年同期に比べ増収となりました。

## アジア向け売上高

携帯電話端末やデジタル家電、コンピュータ関連機器向けを中心とする部品事業の伸びを中心に、通信機器や情報機器の売上も堅調に推移し、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

## 欧州向け売上高

情報機器の売上増を中心に、電子デバイスや太陽電池モジュール等の売上も好調であったため、前年同期に比べ増収となりました。

## その他の地域

中南米における携帯電話端末の売上増により、前年同期に比べ増収となりました。

## 2. 当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金等価物は、平成16年3月期末に比べ104,167百万円減少し、256,965百万円となりました。

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,891	28,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,177	5,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,582	16,112
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	4,701	6,385
現金及び現金等価物純増加額	104,167	850
現金及び現金等価物期首残高	361,132	298,310
現金及び現金等価物期末残高	256,965	299,160

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動における現金及び現金等価物の収入は、88,891百万円となり、前年中間期の28,510百万円に比べ、60,381百万円の増加となりました。これは、中間純利益が、42,549百万円と前年中間期に比べ、26,795百万円の増加となったこと、また、短期金融債権を含む受取債権が、債権回収により大きく減少したことによるものです。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動における現金及び現金等価物の支出は、144,177百万円となり、前年中間期の5,163百万円に比べ139,014百万円の増加となりました。これは、主に資金運用の一環として、国債等の有価証券及び譲渡性預金を購入したことによるものです。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動における現金及び現金等価物の支出は、53,582百万円となり、前年中間期の16,112百万円に比べ37,470百万円の増加となりました。これは、主に長期債務の返済を実施したことによるものです。

## 3. 当中間期の連結設備投資額及び減価償却費

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
設備投資額	28,631	27,458	4.3
(売上高比)	4.8%	5.3%	-

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
減価償却費	27,296	28,933	5.7
(売上高比)	4.5%	5.6%	-

- ・ ファインセラミック関連事業において、太陽電池素子及びモジュールの増産のための投資を行いました。
- ・ 携帯電話向け光学モジュール事業の新規立上げに伴う設備投資を行いました。

## 4. 当中間期の単独業績結果

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
売上高	250,463	237,808	5.3
営業利益	21,297	17,572	21.2
経常利益	34,937	26,176	33.5
中間純利益	20,512	16,159	26.9

## 通期の見通し及び今後の事業戦略

### 1. 平成 17 年 3 月期通期連結業績予想

平成 17 年 3 月期の通期連結業績予想については、平均為替レート及び事業セグメント別業績予想を除き、期初に公表した通期連結業績予想から変更はありません。  
(公表日 平成 16 年 4 月 27 日)

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期予想	平成 16 年 3 月期実績	増減率(%)
売上高	1,260,000	1,140,814	10.4
営業利益	135,000	108,962	23.9
税引前当期純利益	140,000	115,040	21.7
当期純利益	85,000	68,086	24.8
希薄化後 1 株当たり当期純利益(円)	455.40	364.78	-
米ドル平均為替レート(円)	106	113	-
ユーロ平均為替レート(円)	129	133	-

#### (1) 経済及び事業環境

下半期の経済環境は、原油高の長期化による世界経済への影響が懸念され、先行きに不透明感が高まってきました。

エレクトロニクス産業については、クリスマス商戦向けにデジタル家電や携帯電話端末等の新商品投入が見込まれるものの、これらの商品が消費を大きく喚起できるかは不透明であり、一般電子部品市場においては価格競争の激化により、上半期に比べ価格の低下が進むものと予想されます。

下半期においては、欧米通貨に対する円高が進行すると予想しており、前提となる為替レートは、下半期では 1 米ドル 100 円、1 ユーロ 123 円を想定し、通期では 1 米ドル 106 円、1 ユーロ 129 円を予想しています。前期と比較した通期の為替レートの変動による影響額は、売上高及び税引前当期純利益に対し、それぞれ約 420 億円、約 80 億円のデメリットとなると予想しています。

#### (2) 下半期の課題

下半期の経営環境は部品事業を中心に先行きにやや不透明感があるものの、部品事業と機器事業においてそれぞれ「価値ある事業の多角化」を推進し、上記の平成 17 年 3 月期通期連結業績予想の達成に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。下半期の重点課題として、具体的に以下の取り組みを行ってまいります。

機器事業においては早急に収益改善を図るため、光学精密機器事業における構造改革を平成 17 年 3 月までに終了させ、次期以降の飛躍につなげます。具体的には、事業の選択と集中を推進し、携帯電話向け光学モジュール事業の拡大等、グループの総合力を発揮し、成長が見込まれる分野に経営資源を投下してまいります。通信機器事業では、携帯電話端末の新商品を積極的に市場投入し、国内外において売上拡大を図ります。また、F&S 関連製品では国内向けブラウザ端末の拡販、中国向け新商品の投入、新たなアジア市場の開拓を進めてまいります。

当中間期に顕著な業績向上を達成した部品事業については、製造及び販売面でのグループシナジーを追求し、一層の経営基盤強化を図ってまいります。国内及び中国の生産拠点の生産性改善を継続して、さらなる収益向上を図ります。また、中長期の市場拡大が見込

まれるデジタル家電市場や車載市場に対し、積極的なデザイン・イン活動を行い、部品事業の受注拡大を図ってまいります。さらに、世界的に急速な需要拡大が見込まれる太陽光発電システムの市場において、生産能力の増強を含めたグローバルな太陽電池素子及び太陽電池モジュールの生産体制を確立し、マーケットリーダーを目指します。

## 2. 連結事業セグメント別業績予想及び今後の事業戦略

### 【事業セグメント別売上高】

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期予想		平成 16 年 3 月期 実績	増減率 (%)
	今回予想	前回予想 (平成 16 年 4 月 27 日)		
ファインセラミック関連事業	302,500	288,000	255,805	18.3
電子デバイス関連事業	278,500	274,000	256,906	8.4
機器関連事業	585,000	610,000	545,811	7.2
その他の事業	118,500	110,000	100,505	17.9
調整及び消去	24,500	22,000	18,213	-
売上高計	1,260,000	1,260,000	1,140,814	10.4

### 【事業セグメント別事業利益】

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期予想		平成 16 年 3 月期 実績	増減率 (%)
	今回予想	前回予想 (平成 16 年 4 月 27 日)		
ファインセラミック関連事業	47,300	39,500	31,139	51.9
電子デバイス関連事業	42,800	39,400	5,047	748.0
機器関連事業	25,700	42,000	31,257	17.8
その他の事業	13,900	13,000	9,683	43.6
事業利益計	129,700	133,900	77,126	68.2
本社部門損益等	10,300	6,100	37,914	72.8
税引前当期純利益	140,000	140,000	115,040	21.7

#### (1) ファインセラミック関連事業

- ・ 半導体製造装置用セラミック部品、サファイア基板、撮像素子用セラミックパッケージ等において、市場競争力のさらなる強化を図ります。
- ・ 需要が高まっている太陽光発電システム事業の拡大を図ります。メキシコでのモジュール生産の開始に加え、チェコでの生産準備も進めることで、日本、中国、中米、東欧の4拠点によるグローバルな生産体制の構築を推進し、一層の収益拡大を目指します。

#### (2) 電子デバイス関連事業

- ・ セラミックコンデンサ、水晶関連部品の新製品を投入し、さらなる受注獲得に努めます。デジタルコンシューマ機器市場、車載市場をターゲットとした顧客開拓をさらに進めます。
- ・ 生産性の向上を追求した生産工法の導入と浸透を図るとともに、中国工場の活用等により、製造コストの低減を実現し、さらなる収益向上を図ります。

#### (3) 機器関連事業

- ・ 通信機器事業においては日本、米国及び中南米諸国での CDMA 端末の売上拡大を図るため、新商品のタイムリーかつ積極的な投入や開発リソースの最適化、グループシナジーの追求を推進します。



- ・ 情報機器事業においては、デジタル複合機やカラープリンタ等の新商品を投入し、ラインアップの拡充と売上増加を図ります。また、プリンタとデジタル複合機のエンジンを含む主要部品の共通化や製造コストの低減を図り、競争力の強化に努めてまいります。
- ・ 光学精密機器事業においては、収益性の改善を図るために、引き続き当下半年も構造改革を進めます。通期では約76億円の構造改革費用の計上を予定しています。

#### (4) その他の事業

- ・ 京セラケミカルにおいては、フレキシブルプリント基板や、環境に配慮した電子部品材料用封止剤の拡販に努めるとともに、当社の電子部品事業等とのシナジー効果を追求してまいります。
- ・ KCCSにおいては、システムインテグレーションから運用、セキュリティ管理までの総合的なアウトソーシング事業や、モバイルを活用したネットワークサービス事業の拡大に努めてまいります。

### 3. 平成17年3月期 通期単独業績予想

平成16年4月27日公表数値より変更はありません。

(単位：百万円)

	平成17年3月期予想	対前期増減率 (%)
売上高	562,000	13.8
営業利益	50,000	21.3
経常利益	76,000	23.0
当期純利益	48,000	20.9

#### (注) 業績予想に関する注意事項

この「平成17年3月期 中間決算短信(連結)」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。(2)当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。(3)競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。(4)通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。(5)テロ行為、SARSなどの疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成17年3月期 中間決算短信(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

## 連結貸借対照表

年度 科目	当 中 間 期 平成16年9月30日現在		前 期 平成16年3月31日現在		前 年 中 間 期 平成15年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>921,758</b>	<b>51.6</b>	<b>933,696</b>	<b>52.0</b>	<b>910,803</b>	<b>51.4</b>
現金及び現金等価物	256,965		361,132		299,160	
引出制限条件付預金	—		—		54,121	
短期投資	74,262		3,855		10,321	
受取手形	33,549		33,801		30,753	
売掛金	211,504		207,583		179,047	
短期金融債権	42,820		70,553		71,195	
貸倒引当金	7,569		8,468		7,399	
たな卸資産	239,612		197,194		192,600	
繰延税金資産	39,408		34,957		52,469	
その他流動資産	31,207		33,089		28,536	
<b>固 定 資 産</b>	<b>863,747</b>	<b>48.4</b>	<b>861,062</b>	<b>48.0</b>	<b>860,747</b>	<b>48.6</b>
投資及び長期貸付金	465,084	26.0	454,150	25.3	447,120	25.2
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	24,240		24,054		21,387	
投資有価証券及び その他の投資	440,844		430,096		425,733	
長期金融債権	73,477	4.1	88,512	5.0	90,034	5.1
有形固定資産	256,259	14.4	254,520	14.2	257,013	14.5
土地	55,021		54,867		55,625	
建物	223,956		217,216		214,532	
機械器具	642,657		622,721		616,865	
建設仮勘定	9,815		10,384		6,723	
減価償却累計額	675,190		650,668		636,732	
営業権	28,589	1.6	25,254	1.4	24,587	1.4
無形固定資産	17,495	1.0	16,645	0.9	17,076	1.0
その他資産	22,843	1.3	21,981	1.2	24,917	1.4
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,785,505</b>	<b>100.0</b>	<b>1,794,758</b>	<b>100.0</b>	<b>1,771,550</b>	<b>100.0</b>

(注)1. 「引出制限条件付預金」は、「引」訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する目的で発行金融機関へ預託していた預金でしたが、平成15年12月22日(米国時間)に当該訴訟に係る全ての紛争につき和解の合意に達したため、全ての「引出制限条件付預金」を解約しました。

年度 科目	当 中 間 期 平成16年9月30日現在		前 期 平成16年3月31日現在		前 年 中 間 期 平成15年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流 動 負 債</b>	<b>345,946</b>	<b>19.4</b>	<b>376,639</b>	<b>21.0</b>	<b>433,967</b>	<b>24.5</b>
短期債務	78,044		84,815		115,408	
一年以内返済予定長期債務	4,406		44,522		55,258	
支払手形及び買掛金	120,646		110,759		98,875	
設備支払手形及び未払金	36,232		38,115		33,065	
未払賃金及び賞与	35,725		34,161		33,633	
未払法人税等	23,641		19,054		19,753	
未払訴訟費用	—		—		39,495	
未払費用	30,029		28,665		25,058	
その他流動負債	17,223		16,548		13,422	
<b>固 定 負 債</b>	<b>199,445</b>	<b>11.2</b>	<b>211,135</b>	<b>11.7</b>	<b>190,124</b>	<b>10.7</b>
長期債務	70,743		70,608		27,117	
未払退職給付及び年金費用	36,929		38,620		78,685	
繰延税金負債	86,387		95,498		77,267	
その他固定負債	5,386		6,409		7,055	
<b>(負債合計)</b>	<b>( 545,391 )</b>	<b>( 30.6 )</b>	<b>( 587,774 )</b>	<b>( 32.7 )</b>	<b>( 624,091 )</b>	<b>( 35.2 )</b>
<b>(少数株主持分)</b>	<b>( 59,173 )</b>	<b>( 3.3 )</b>	<b>( 53,238 )</b>	<b>( 3.0 )</b>	<b>( 55,057 )</b>	<b>( 3.1 )</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>59,173</b>	<b>3.3</b>	<b>53,238</b>	<b>3.0</b>	<b>55,057</b>	<b>3.1</b>
<b>(資本の部)</b>						
資 本 金	115,703		115,703		115,703	
資 本 剰 余 金	162,087		162,091		162,068	
利 益 剰 余 金	922,187		885,262		838,555	
累積その他の包括利益	12,262		22,046		7,443	
自 己 株 式	31,298		31,356		31,367	
<b>(資本合計)</b>	<b>( 1,180,941 )</b>	<b>( 66.1 )</b>	<b>( 1,153,746 )</b>	<b>( 64.3 )</b>	<b>( 1,092,402 )</b>	<b>( 61.7 )</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>1,785,505</b>	<b>100.0</b>	<b>1,794,758</b>	<b>100.0</b>	<b>1,771,550</b>	<b>100.0</b>

(注)2. 累積その他の包括利益内訳

	当 中 間 期 平成16年9月30日現在	前 期 平成16年3月31日現在	前 年 中 間 期 平成15年9月30日現在
未実現有価証券評価損益	39,996	59,241	48,024
未実現デリバティブ評価損益	22	48	203
最小年金債務調整勘定	1,477	1,477	10,931
為替換算調整勘定	26,235	35,670	29,447

## 連結損益計算書

年度 科目	当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対 前 年 同 増 減 率	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
純 売 上 高	600,562	100.0	518,378	100.0	15.9	1,140,814	100.0
売 上 原 価	429,643	71.5	397,654	76.7	8.0	860,224	75.4
売 上 総 利 益	170,919	28.5	120,724	23.3	41.6	280,590	24.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	108,827	18.2	98,170	18.9	10.9	171,628	15.0
営 業 利 益	62,092	10.3	22,554	4.4	175.3	108,962	9.6
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ( )							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,728	0.5	2,419	0.4	12.8	4,883	0.4
支 払 利 息	613	0.1	701	0.1	—	1,286	0.1
為 替 換 算 差 損 益	2,096	0.3	1,621	0.3	—	1,546	0.1
持 分 法 投 資 損 益	582	0.1	1,729	0.3	66.3	2,575	0.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	89	0.0	105	0.0	—	1,030	0.1
そ の 他 ( 純 額 )	457	0.1	852	0.1	46.4	2,482	0.2
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	5,161	0.9	2,573	0.4	100.6	6,078	0.5
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	67,253	11.2	25,127	4.8	167.7	115,040	10.1
税 金 充 当 額	22,748	3.8	12,749	2.4	78.4	50,310	4.4
少 数 株 主 損 益 控 除 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	44,505	7.4	12,378	2.4	259.5	64,730	5.7
少 数 株 主 損 益	1,956	0.3	3,376	0.6	—	3,356	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	42,549	7.1	15,754	3.0	170.1	68,086	6.0
1株当たり情報：							
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益							
- 基 本 的	226円94銭		84円79銭			364円79銭	
- 希 薄 化 後	226円85銭		84円79銭			364円78銭	
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数							
- 基 本 的	187,492千株		185,803千株			186,643千株	
- 希 薄 化 後	187,569千株		185,803千株			186,649千株	

(注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当中間期及び前年中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ32,765百万円の増加及び79,391百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間(当期)純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(注)3. 前期の営業利益には、当社及び京セラミタ(株)における厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が18,917百万円含まれています。この代行部分の返上に関する会計処理については、米国発生問題専門委員会基準書03-02号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」を適用しています。

## 連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成15年3月31日現在 残高(184,964千株)	115,703	167,675	828,350	56,194	52,034	
当期純利益			68,086			68,086
当期その他の包括利益				78,240		78,240
当期包括利益						146,326
支払配当金			11,174			
自己株式の購入等 (14千株)					105	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (5千株)		4			44	
株式交換に伴う割当交付 (2,529千株)		5,607			20,739	
子会社における ストックオプション付与		19				
平成16年3月31日現在 残高(187,484千株)	115,703	162,091	885,262	22,046	31,356	
中間純利益			42,549			42,549
中間その他の包括利益				9,784		9,784
中間包括利益						32,765
支払配当金			5,624			
自己株式の購入 (8千株)					74	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (16千株)		4			132	
平成16年9月30日現在 残高(187,492千株)	115,703	162,087	922,187	12,262	31,298	

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成15年3月31日現在 残高(184,964千株)	115,703	167,675	828,350	56,194	52,034	
中間純利益			15,754			15,754
中間その他の包括利益				63,637		63,637
中間包括利益						79,391
支払配当金			5,549			
自己株式の購入等 (11千株)					72	
株式交換に伴う割当交付 (2,529千株)		5,607			20,739	
平成15年9月30日現在 残高(187,482千株)	115,703	162,068	838,555	7,443	31,367	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

年 度 摘 要	当 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 中間（当期）純利益	42,549	15,754	68,086
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費	31,089	33,667	70,260
(2) たな卸資産評価損	7,493	9,338	11,228
(3) 為替換算調整	1,849	1,308	1,294
(4) 受取債権の減少（増加）	50,272	2,296	34,704
(5) たな卸資産の増加	44,324	22,059	32,966
(6) その他の流動資産の増加	389	4,815	4,402
(7) 支払債務の増加	3,222	5,626	20,701
(8) ラバイン訴訟にかかる和解金の支払	-	-	35,454
(9) その他	828	12,605	1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,891	28,510	62,575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の購入	60,340	22,632	37,981
2 投資及び長期貸付金の実行	452	606	7,917
3 有価証券の売却及び償還	19,929	42,358	77,487
4 持分法株式の売却による収入	-	-	5,004
5 固定資産の購入による支払額	30,574	29,128	58,869
6 固定資産の売却による収入	1,982	1,123	2,720
7 子会社株式の取得等（取得現金控除後）	2,794	5,135	2,271
8 譲渡性預金	68,100	-	-
9 引出制限条件付預金の預入	-	1,994	1,994
10 引出制限条件付預金の解約	-	-	52,983
11 その他	3,828	581	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,177	5,163	29,581
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期債務の（減少）増加	7,047	6,701	23,823
2 長期債務による調達	8,662	1,168	48,975
3 長期債務の返済	48,847	18,361	33,152
4 配当金支払	6,409	6,114	12,372
5 自己株式の購入・売却	55	49	33
6 その他	4	543	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,582	16,112	20,422
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	4,701	6,385	8,912
現金及び現金等価物純（減少）増加額	104,167	850	62,822
現金及び現金等価物期首残高	361,132	298,310	298,310
現金及び現金等価物期末残高	256,965	299,160	361,132

年 度 摘 要	当 中 間 期 (自平成16年4月 1日 ) (至平成16年9月30日 )	前 年 中 間 期 (自平成15年4月 1日 ) (至平成15年9月30日 )	前 期 (自平成15年4月 1日 ) (至平成16年3月31日 )
	金 額	金 額	金 額
補足情報	百万円	百万円	百万円
期 中 現 金 支 払 額			
利 息	1,277	1,632	3,043
法 人 税 等	18,165	26,699	38,774
子 会 社 株 式 の 取 得 等			
取 得 資 産 の 公 正 価 値	8,471	47,510	56,506
引 受 負 債 の 公 正 価 値	2,672	19,086	19,804
少 数 株 主 持 分	2,444	-	-
既 保 有 株 式 評 価 額	-	4,600	4,600
株 式 の 発 行	-	15,132	15,132
取 得 現 金	561	13,827	14,699
	2,794	5,135	2,271

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

年度 事業区分	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前年同期 増減率	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額		金額
<b>売上高</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>
ファインセラミック関連事業	151,986	119,399	27.3	255,805
電子デバイス関連事業	139,790	119,787	16.7	256,906
機器関連事業	265,597	241,372	10.0	545,811
その他の事業	56,193	45,735	22.9	100,505
調整及び消去	13,004	7,915	-	18,213
連結売上高	600,562	518,378	15.9	1,140,814
<b>事業利益</b>				
ファインセラミック関連事業	24,399	11,322	115.5	31,139
電子デバイス関連事業	22,241	6,392	-	5,047
機器関連事業	7,136	10,274	30.5	31,257
その他の事業	6,160	4,755	29.5	9,683
事業利益計	59,936	19,959	200.3	77,126
本社部門損益	6,683	3,010	122.0	34,871
持分法投資損益	582	1,729	66.3	2,575
調整及び消去	52	429	87.9	468
税引前中間(当期)純利益	67,253	25,127	167.7	115,040
<b>減価償却費及び償却費</b>				
ファインセラミック関連事業	7,883	7,775	1.4	16,729
電子デバイス関連事業	10,134	11,293	10.3	23,323
機器関連事業	9,460	10,979	13.8	22,814
その他の事業	2,363	2,276	3.8	4,838
本社部門	1,249	1,344	7.1	2,556
合計	31,089	33,667	7.7	70,260
<b>設備投資額</b>				
ファインセラミック関連事業	7,329	5,827	25.8	13,307
電子デバイス関連事業	10,320	9,111	13.3	18,612
機器関連事業	8,958	9,004	0.5	18,303
その他の事業	914	521	75.4	1,099
本社部門	1,110	2,995	62.9	3,616
合計	28,631	27,458	4.3	54,937



## 2.所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	対前年同期 増 減 率	前 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
<b>売 上 高</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>
日 本 所在地間内部売上	259,600	240,051	8.1	519,532
	164,220	134,338	22.2	284,346
	423,820	374,389	13.2	803,878
米 国 所在地間内部売上	166,827	135,540	23.1	313,007
	13,711	11,590	18.3	20,815
	180,538	147,130	22.7	333,822
ア ジ ア 所在地間内部売上	78,674	58,985	33.4	128,629
	59,642	46,484	28.3	100,527
	138,316	105,469	31.1	229,156
欧 州 所在地間内部売上	86,288	74,962	15.1	161,364
	15,313	15,868	3.5	32,918
	101,601	90,830	11.9	194,282
そ の 他 の 地 域 所在地間内部売上	9,173	8,840	3.8	18,282
	3,921	3,494	12.2	7,686
	13,094	12,334	6.2	25,968
調 整 及 び 消 去 連結売上高	256,807	211,774	-	446,292
	600,562	518,378	15.9	1,140,814
<b>事 業 利 益</b>				
日 本 米 国 ア ジ ア 欧 州 そ の 他 の 地 域	54,484 5,793 8,636 698 740	39,374 4,694 3,094 14,296 416	38.4 - 179.1 - 77.9	89,193 2,560 9,829 17,601 1,042
	68,955	23,894	188.6	85,023
調 整 及 び 消 去	8,967	3,506	-	7,429
	59,988	20,388	194.2	77,594
本 社 部 門 損 益	6,683	3,010	122.0	34,871
持 分 法 投 資 損 益	582	1,729	66.3	2,575
税引前中間(当期)純利益	67,253	25,127	167.7	115,040

## 3.地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 中 間 期 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		前 年 中 間 期 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		対前年同期増減		前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率	金 額	構 成 比
<b>売 上 高</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
日 本	227,772	37.9	211,276	40.8	16,496	7.8	456,807	40.0
米 国	130,505	21.7	114,335	22.0	16,170	14.1	251,326	22.0
ア ジ ア	116,357	19.4	90,122	17.4	26,235	29.1	194,302	17.0
欧 州	83,906	14.0	73,472	14.2	10,434	14.2	156,929	13.8
そ の 他 の 地 域	42,022	7.0	29,173	5.6	12,849	44.0	81,450	7.2
連 結 売 上 高	600,562	100.0	518,378	100.0	82,184	15.9	1,140,814	100.0
海 外 売 上 高	372,790		307,102		65,688	21.4	684,007	
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	62.1%		59.2%				60.0%	

## 負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。

平成16年9月30日、平成16年3月31日並びに平成15年9月30日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(単位:百万円)							
	平成16年9月30日現在				平成16年3月31日現在			
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券:								
社 債	1,728	1,723	6	11	14,961	14,891	26	96
その他の負債証券	71,134	70,999	84	219	12,994	12,839	1	156
投資信託	20,099	16,835	16	3,280	20,106	16,954	11	3,163
持分証券	261,461	330,836	69,540	165	261,037	363,548	102,568	57
売却可能有価証券計	<u>354,422</u>	<u>420,393</u>	<u>69,646</u>	<u>3,675</u>	<u>309,098</u>	<u>408,232</u>	<u>102,606</u>	<u>3,472</u>
満期保有有価証券:								
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の負債証券	17,650	17,598	-	52	21,093	21,165	72	-
満期保有有価証券計	<u>17,650</u>	<u>17,598</u>	<u>-</u>	<u>52</u>	<u>21,093</u>	<u>21,165</u>	<u>72</u>	<u>-</u>
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>372,072</u>	<u>437,991</u>	<u>69,646</u>	<u>3,727</u>	<u>330,191</u>	<u>429,397</u>	<u>102,678</u>	<u>3,472</u>
	平成15年9月30日現在							
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額				
売却可能有価証券:								
社 債	28,622	28,541	22	103				
その他の負債証券	14,062	13,968	33	127				
投資信託	20,106	16,780	3	3,329				
持分証券	261,639	345,915	84,560	284				
売却可能有価証券計	<u>324,429</u>	<u>405,204</u>	<u>84,618</u>	<u>3,843</u>				
満期保有有価証券:								
社 債	4,660	4,655	-	5				
その他の負債証券	22,389	22,448	59	-				
満期保有有価証券計	<u>27,049</u>	<u>27,103</u>	<u>59</u>	<u>5</u>				
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>351,478</u>	<u>432,307</u>	<u>84,677</u>	<u>3,848</u>				

原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。

なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

#### 主要会社名

連結子会社	AVX CORP., KYOCERA WIRELESS CORP., 京セラミタ(株), 京セラエレクトロニクス(株)
持分法適用関連会社	(株)タイト

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社	(新規)	新設 3社	日本メカニカルマテリアル(株) 他
		買収 1社	京セラ丸善システムインテグレーション(株)
	(除外)	京セラケミカル(株)に合併 1社	京セラケミカル強化プラスチック(株)
持分法適用会社	(新規)	なし	
	(除外)	売却 1社	MILLENNIUM BUSINESS SYSTEMS, L.L.C.

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 京セラ

コード番号 6971

(URL http://kyocera.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 財務統括部長

氏名 石田 秀樹

氏名 西口 泰夫

TEL (075) 604-3500

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日

中間配当支払開始日 平成16年12月6日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	250,463	5.3	21,297	21.2	34,937	33.5
15年 9月中間期	237,808	4.4	17,572	17.6	26,176	75.0
16年 3月期	494,035	-	41,222	-	61,788	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	20,512	26.9	109.40
15年 9月中間期	16,159	73.9	86.97
16年 3月期	60,663	-	324.70

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 187,492,144株 15年 9月中間期 185,804,001株  
16年 3月期 186,644,145株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	30.00	-
15年 9月中間期	30.00	-
16年 3月期	-	60.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,233,908	1,025,776	83.1	5,471.05
15年 9月中間期	1,251,420	980,458	78.3	5,229.48
16年 3月期	1,241,012	1,029,738	83.0	5,492.08

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 187,491,883株 15年 9月中間期 187,486,635株  
16年 3月期 187,484,253株

2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 3,817,407株 15年 9月中間期 3,822,655株  
16年 3月期 3,825,037株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	562,000	76,000	48,000	30.00	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 255円70銭

平成16年4月27日公表数値より変更ありません。

# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971  
 (URL <http://www.kyocera.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 財務統括部長  
 決算取締役会開催日 平成16年10月28日  
 中間配当支払開始日 平成16年12月6日

氏名 西口 泰夫  
 氏名 石田 秀樹 TEL (075)604 - 3500  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1)経営成績

(注)表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	250,463	( 5.3)	21,297	( 21.2)	34,937	( 33.5)
15年9月中間期	237,808	( 4.4)	17,572	( 17.6)	26,176	( 75.0)
16年3月期	494,035		41,222		61,788	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	20,512	( 26.9)	109	40
15年9月中間期	16,159	( 73.9)	86	97
16年3月期	60,663		324	70

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 187,492,144株 15年9月中間期 185,804,001株 16年3月期 186,644,145株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	30	00		
15年9月中間期	30	00		
16年3月期			60	00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,233,908	1,025,776	83.1	5,471	05
15年9月中間期	1,251,420	980,458	78.3	5,229	48
16年3月期	1,241,012	1,029,738	83.0	5,492	08

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 187,491,883株 15年9月中間期 187,486,635株 16年3月期 187,484,253株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,817,407株 15年9月中間期 3,822,655株 16年3月期 3,825,037株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成16年4月27日公表数値より変更ありません。

上記の予想につきましては、平成17年3月期 中間決算短信(連結)の16ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

## 貸借対照表

年度 科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
<b>流動資産</b>	<b>383,083</b>	<b>31.0</b>	<b>415,103</b>	<b>33.4</b>	<b>436,383</b>	<b>34.9</b>
現金及び預金	158,313		192,928		203,935	
受取手形	45,630		50,414		47,230	
売掛金	88,650		85,441		81,105	
有価証券	1,517		—		3,660	
製商品	23,840		20,010		20,234	
原材料	24,128		20,058		22,370	
仕掛品	19,676		21,904		19,839	
貯蔵品	532		742		579	
繰延税金資産	10,879		10,806		27,535	
関係会社短期貸付金	3,343		3,178		5,136	
未収入金	5,884		5,772		3,306	
未収還付法人税等	—		2,645		—	
その他流動資産	831		1,349		1,591	
貸倒引当金	140		144		137	
<b>固定資産</b>	<b>850,825</b>	<b>69.0</b>	<b>825,909</b>	<b>66.6</b>	<b>815,037</b>	<b>65.1</b>
有形固定資産	113,669	9.2	118,805	9.6	120,687	9.6
建物	34,569		36,499		38,291	
構築物	2,185		2,275		2,358	
機械装置	35,250		37,163		37,570	
車両運搬具	31		30		28	
工具器具備品	8,677		9,232		9,832	
土地	31,972		31,972		31,979	
建設仮勘定	985		1,634		629	
無形固定資産	2,651	0.2	3,178	0.3	3,264	0.3
特許権ほか	2,651		3,178		3,264	
投資その他の資産	734,505	59.6	703,926	56.7	691,086	55.2
投資有価証券	424,972		413,960		412,115	
関係会社株式	263,362		249,591		242,219	
関係会社出資金	23,063		25,664		25,686	
長期貸付金	19,797		10,540		7,898	
長期前払費用	5,882		6,791		5,726	
敷金保証金	2,236		2,279		2,270	
その他投資	5,733		1,292		2,156	
貸倒引当金	4,590		241		1,034	
投資損失引当金	5,950		5,950		5,950	
<b>資産の部合計</b>	<b>1,233,908</b>	<b>100.0</b>	<b>1,241,012</b>	<b>100.0</b>	<b>1,251,420</b>	<b>100.0</b>

年 度 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(負債の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
<b>流動負債</b>	<b>100,524</b>	<b>8.2</b>	<b>85,816</b>	<b>6.9</b>	<b>132,992</b>	<b>10.7</b>
買掛金	59,572		51,684		50,747	
一年以内に返済の長期借入金	0		0		1	
未払金	12,645		14,012		54,313	
未払費用	6,399		6,355		6,947	
未払法人税等	8,401		45		7,300	
預り金	2,378		2,176		2,247	
賞与引当金	10,035		10,658		10,520	
製品保証引当金	411		650		673	
返品損失引当金	189		184		169	
その他流動負債	494		52		75	
<b>固定負債</b>	<b>107,608</b>	<b>8.7</b>	<b>125,458</b>	<b>10.1</b>	<b>137,970</b>	<b>11.0</b>
長期借入金	0		1		2	
繰延税金負債	79,215		90,977		69,757	
退職給付引当金	26,989		33,148		66,945	
役員退職慰労引当金	1,024		985		921	
その他固定負債	380		347		345	
<b>(負債合計)</b>	<b>( 208,132 )</b>	<b>( 16.9 )</b>	<b>( 211,274 )</b>	<b>( 17.0 )</b>	<b>( 270,962 )</b>	<b>( 21.7 )</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	<b>115,703</b>	<b>9.3</b>	<b>115,703</b>	<b>9.3</b>	<b>115,703</b>	<b>9.2</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>192,555</b>	<b>15.6</b>	<b>192,555</b>	<b>15.5</b>	<b>192,555</b>	<b>15.4</b>
資本準備金	192,555		192,555		192,555	
<b>利益剰余金</b>	<b>587,147</b>	<b>47.6</b>	<b>572,316</b>	<b>46.2</b>	<b>533,439</b>	<b>42.6</b>
利益準備金	17,207		17,207		17,207	
任意積立金	541,140		493,521		493,520	
中間(当期)未処分利益	28,800		61,588		22,712	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>161,669</b>	<b>13.1</b>	<b>180,520</b>	<b>14.5</b>	<b>170,104</b>	<b>13.6</b>
<b>自己株式</b>	<b>31,298</b>	<b>2.5</b>	<b>31,356</b>	<b>2.5</b>	<b>31,343</b>	<b>2.5</b>
<b>(資本合計)</b>	<b>( 1,025,776 )</b>	<b>( 83.1 )</b>	<b>( 1,029,738 )</b>	<b>( 83.0 )</b>	<b>( 980,458 )</b>	<b>( 78.3 )</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,233,908</b>	<b>100.0</b>	<b>1,241,012</b>	<b>100.0</b>	<b>1,251,420</b>	<b>100.0</b>



## 損益計算書

年 度 科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対 前 年 同 増 減 率	前事業年度 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
売 上 高	250,463	100.0	237,808	100.0	5.3	494,035	100.0
売 上 原 価	194,313	77.6	187,351	78.8	3.7	385,752	78.1
売 上 総 利 益	56,150	22.4	50,457	21.2	11.3	108,283	21.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,853	13.9	32,885	13.8	6.0	67,061	13.6
営 業 利 益	21,297	8.5	17,572	7.4	21.2	41,222	8.3
営 業 外 収 益	16,522	6.6	10,387	4.4	59.1	23,690	4.8
受 取 利 息 ・ 配 当 金	12,512	5.0	8,031	3.4	55.8	17,757	3.6
為 替 差 益	497	0.2	—	—	—	1,267	0.3
雑 収 入	3,513	1.4	2,356	1.0	49.1	4,666	0.9
営 業 外 費 用	2,882	1.2	1,783	0.8	61.7	3,124	0.6
支 払 利 息	2	0.0	2	0.0	82.7	16	0.0
為 替 差 損 失	—	—	273	0.1	—	—	—
雑 損 失	2,880	1.2	1,508	0.7	90.9	3,108	0.6
経 常 利 益	34,937	13.9	26,176	11.0	33.5	61,788	12.5
特 別 利 益	67	0.0	204	0.1	66.8	36,701	7.4
特 別 損 失	9,277	3.6	506	0.2	—	1,414	0.3
税引前中間(当期)純利益	25,727	10.3	25,874	10.9	0.6	97,075	19.6
法人税、住民税及び事業税	6,255	2.5	7,820	3.3	20.0	3,807	0.7
法人税等調整額	1,040	0.4	1,895	0.8	—	32,605	6.6
中間(当期)純利益	20,512	8.2	16,159	6.8	26.9	60,663	12.3
前期繰越利益	8,293		6,553			6,553	
自己株式処分差損	5		—			3	
中間配当額	—		—			5,625	
中間(当期)未処分利益	28,800		22,712			61,588	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ

時価法

## (3) たな卸資産

製品・仕掛品は売価還元法による低価法。商品は最終仕入法による低価法。

原材料・貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法による原価法。

## 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物

2～25年

機械装置及び工具器具備品

2～10年

無形固定資産は定額法。

ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。

長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。

## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (2) 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

## (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

## (4) 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器及び光学精密機器について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。

## (5) 返品損失引当金

将来の返品により生じる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の中間会計期間末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

(7)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積み立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 注記事項

## 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	299,555百万円	318,482百万円	309,323百万円
2 担保資産(預金)			54,121百万円
3 保証債務等			
(1)保証債務	1,545百万円	25,503百万円	66,937百万円
(2)経営指導念書差入	7,086百万円	8,546百万円	8,616百万円
4 消費税等の取扱い			
消費税等の発生に伴う反払消費税等及び預り消費税等については、両科目を相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しています。			

## 中間損益計算書関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 特別利益のうち主なもの			
固定資産処分益	63百万円	204百万円	309百万円
貸倒引当金戻入益	4百万円	0百万円	0百万円
厚生年金基金代行部分返上益			32,721百万円
関係会社投資有価証券売却益			3,670百万円
2 特別損失のうち主なもの			
関係会社債権貸倒引当金繰入額	4,272百万円		
関係会社出資金評価損	4,141百万円		
固定資産処分損	784百万円	472百万円	791百万円
投資有価証券評価損	78百万円	27百万円	615百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	10,841百万円	11,911百万円	26,323百万円
無形固定資産	814百万円	834百万円	1,673百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 当中間会計期間末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	158,839百万円	92,935百万円
関連会社株式	6,541百万円	21,055百万円	14,514百万円
計	72,445百万円	179,894百万円	107,449百万円
2 前事業年度末			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	210,167百万円	144,263百万円
関連会社株式	6,541百万円	20,789百万円	14,248百万円
計	72,445百万円	230,956百万円	158,511百万円
3 前中間会計期間末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	57,174百万円	176,929百万円	119,755百万円
関連会社株式	6,541百万円	21,322百万円	14,781百万円
計	63,715百万円	198,251百万円	134,536百万円